

施策の柱	3 相談支援の充実	
施策項目	(1) 相談支援体制の整備・充実	
施策展開	① 相談支援体制の整備	② 障害団体と連携した相談支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

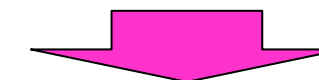
- ① 障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供、助言、援助等を行う障害者相談支援事業や各区における保健・医療・福祉総合相談窓口の運営など、障害者の総合的な相談支援体制の充実を図っている。
- ② 自立支援協議会の設置・運営により関係機関とのネットワーク構築を進め、ケアマネジメントの円滑な実施、雇用、教育、医療、住宅等を含む生活全般の総合的な支援の効果的な実施に努めている。
- ③ 総合リハビリテーションセンター（身体障害者更生相談所）、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、児童相談所等の専門機関において、専門性を活かした相談支援を行うとともに、各機関の連携に努めている。
- ④ 研修会の開催などにより、各種相談員（身体障害者相談員、知的障害者相談員、手話相談員等）や民生委員・児童委員等の活動を促進している。また、障害者団体等やグループのノウハウを活かした相談支援の自主的な取組を促進し、身近な事柄を気軽に相談できる環境づくりに努めている。
- ⑤ 発達障害者支援センターを核に発達障害に関する相談支援の充実を図っている。また、NPO団体との協働事業として高次脳機能障害の体験事例集やパンフレットの作成、啓発活動、地域生活支援のための相談支援を実施している。
- ⑥ 聴覚障害者が自宅から市役所に問い合わせができるよう、障害福祉課にテレビ電話を設置し、手話による問い合わせに応じている。

事業名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
障害者相談支援事業	延べ相談件数	一件	一件	一件	45,482件	47,825件	44,352件
	委託相談事業所数	11か所	11か所	11か所	12か所	13か所	14か所
保健・医療・福祉総合相談窓口の運営	相談件数	4,069件	4,919件	4,682件	3,957件	4,585件	3,347件
障害児等療育支援事業（こども療育センター）〈在宅訪問、外来相談、施設支援〉	件数	3,992件	3,357件	3,086件	3,247件	3,786件	3,796件
更生相談所（身体障害者）における相談支援	相談件数	1,404件	1,296件	1,265件	1,229件	1,450件	1,417件
更生相談所（知的障害者）における相談支援	相談件数	1,328件	1,358件	1,132件	1,357件	1,558件	1,631件
精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談	相談件数	3,406件	3,241件	3,655件	3,637件	3,816件	4,123件
相談員設置	身体障害者相談員	51人	54人	54人	52人	51人	49人
	知的障害者相談員	15人	15人	15人	15人	15人	15人
	手話相談員	10人	10人	10人	11人	11人	11人
発達障害者支援センターの運営	利用者数	599人	526人	570人	609人	640人	661人
テレビ電話システムでの相談対応	対応件数	一件	一件	一件	一件	88件	59件

《次頁へ続く》

次期計画において求められること

- 1 障害者福祉に関するアンケート調査では、「相談支援事業所を知っているか」について、障害者全体で概ね2人に1人が「知らない」と回答しており、相談支援事業所の周知が求められている。
- 2 さらに、相談支援事業の一層の充実を図るため、基幹相談支援センターの設置など相談支援体制の充実が求められている。
- 3 障害者福祉に関するアンケート調査では、「相談事業を充実するために特にすべきこと」について、概ね2人に1人が「気軽に相談できる窓口の数を増やす」と回答しており、今後増加が見込まれるサービス利用計画の作成及びモニタリングの実施が円滑に行えるよう、相談支援事業所の設置促進が求められている。
- 4 また、概ね5人に1人が「専門的な相談機関を整備する」と回答しており、総合リハビリテーションセンター（身体障害者更生相談所）、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、児童相談所等において、専門性を生かした相談支援を行うとともに、各機関が相互に連携して、一体的な相談対応ができる体制が求められる。
- 5 さらに、概ね3人に1人が「専門性のある相談員を配置する」と回答しているほか、相談員等の質の向上と研修の重要性についての意見が提起されており、障害者や家族からの相談に応じ、一人一人の心身の状況、意向等を踏まえて、サービス利用等に必要な情報提供や助言、援助等に対応できるよう、相談支援能力の向上が求められる。
- 6 このほか、3~4人に1人が「1か所でさまざまな相談に対応できる窓口を整備する」と回答しており、ワンストップ対応が可能な相談窓口の設置の検討が求められている。



《次頁へ続く》

施策の柱	3 相談支援の充実	
施策項目	(1) 相談支援体制の整備・充実	
施策展開	① 相談支援体制の整備	② 障害団体と連携した相談支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

(障害者福祉に関するアンケート調査の関係部分)

①「相談支援事業所を知っているか」について、「知らない」と回答した割合が全体で55.4%と過半数を占めている。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
「知らない」と回答した割合	55.4%	57.3%	45.6%	64.9%	75.9%	53.4%	61.1%	47.9%	44.2%

②「相談事業を充実するために特にすべきこと」について、障害者全体で概ね2人に1人(44.4%)が「気軽に相談できる窓口の数を増やす」と、概ね3人に1人(32.3%)が「専門性のある相談員を配置する」と、3~4人に1人(28.9%)が「1か所でさまざまな相談に対応できる窓口を整備する」と、概ね5人に1人(20.4%)が「専門的な相談機関を整備する」と回答している。

回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
相談窓口の数を増やす	44.4%	42.9%	48.0%	49.9%	33.6%	44.2%	41.2%	55.6%	43.9%
専門性のある相談員の配置	32.3%	27.2%	27.1%	28.0%	18.8%	48.2%	29.4%	41.9%	47.0%
1か所で対応できる窓口	28.9%	34.0%	31.8%	22.3%	11.9%	28.8%	17.6%	31.6%	33.2%
専門的な相談機関	20.4%	16.0%	18.1%	15.0%	8.6%	28.8%	35.3%	40.2%	32.4%

(広島市に寄せられた主な関連要望)

- ①ワンストップで対応してもらえる相談窓口を整備してほしい。
- ②身近な地域で相談できる環境を整備してほしい。

(障害者施策推進協議会で出された主な意見)

- ①相談員等の質の向上と研修の充実が重要である。

次期計画における施策の方向性等

方向性

- 相談支援事業所の周知を図る。
- 基幹相談支援センターの設置など相談支援体制の充実に努める。
- サービス利用計画の円滑な作成等が行えるよう、相談支援事業所の設置促進など相談支援体制の強化に努める。
- 研修を通じた相談員等の質の向上等に努める。
- 各機関の専門性を生かした相談支援と相互連携による一体的対応に努める。
- ワンストップ対応が可能な相談窓口についての検討を進める。

主な事業・取組

- ④ 障害者相談支援事業(基幹相談支援センターの開設、相談支援事業所の評価〈拡〉)
- ⑤ 障害者自立支援協議会の運営
- ④ 地域の障害福祉に関するシステムづくりの中核的役割を担う自立支援協議会等を通じた相談支援体制のネットワークの強化
- ⑤ 各区における保健・医療・福祉総合相談窓口の運営
- ⑤ 更生相談所等における相談支援
- ⑤ 障害児等療育支援事業
- ⑤ 発達障害者支援センターの運営
- ⑤ 発達障害児早期発見・支援体制整備
- ⑤ 各種相談員、民生委員等による相談支援
- ⑤ 精神保健福祉センターにおける精神保健福祉相談
- ⑤ インターネットテレビ電話による手話相談対応

施策の柱	3 相談支援の充実	
施策項目	(1) 相談支援体制の整備・充実	
施策展開	① 相談支援体制の整備	② 障害者団体と連携した相談支援等の充実

現行計画に基づく主な取組状況等

● 現行計画に基づく主な取組状況

- ① NPO団体との協働事業として高次脳機能障害の体験事例集やパンフレットの作成、啓発活動、地域生活支援のための相談支援を実施している。
- ② 研修会の開催などにより、相談員や民生委員・児童委員等の活動を促進するとともに、障害者等の団体やグループのノウハウを活かした相談支援に関する自主的な取組を促進し、身近な事柄を気軽に相談できる環境づくりに努めている。

(障害者福祉に関するアンケート調査の関係部分)

- ① 「悩みや困ったことを相談する相手」について、障害者全体で概ね10人中7人(73.1%)が「家族・親戚」と、概ね3人に1人「友人・知人」(33.5%)、「医師や看護師などの医療関係者」(31.8%)と回答している。一方で「障害者団体・患者団体等」は概ね13人に1人(7.5%)と他の項目に比べ低くなっている。

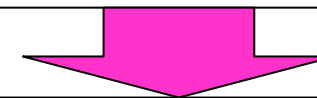
回答者	全体	身体	知的	精神(通)	精神(入)	難病	高次脳	発達	障害児
家族・親戚	73.1%	74.2%	67.4%	66.5%	66.2%	77.7%	76.5%	84.3%	82.1%
友人・知人	33.5%	31.8%	20.1%	39.4%	34.0%	43.5%	11.8%	40.0%	39.5%
医療関係者	31.8%	28.6%	17.4%	47.4%	48.0%	48.4%	41.2%	22.6%	23.0%
障害者団体・患者団体等	7.5%	4.0%	7.5%	1.8%	2.6%	26.1%	29.4%	13.0%	11.9%

(障害者施策推進協議会で出された主な意見)

- ① 障害者生活支援センター等でピアカウンセラー養成講座を実施する必要がある。

次期計画において求められること

- 1 障害者福祉に関するアンケート調査では、「悩みや困ったことを相談する相手」について、障害者全体で10人中7人が「家族・親戚」と、概ね3人に1人が「友人・知人」「医師や看護師などの医療機関」と回答している。一方で、概ね13人に1人が「障害者団体、患者団体や家族会」と回答しており、障害者本人が障害者団体等を通じて幅広い情報に触れることのできる機会を増やしていくことが必要である。



次期計画における施策の方向性等

方向性

○障害者団体やグループ等による自主的な取組への支援など障害者団体と連携した相談支援等の充実に努める。

主な事業・取組

- ① 障害者団体やグループ等による自主的な取組への支援
- ② 高次脳機能障害者支援事業